

所 属	商工労働部商工政策課		
担当(係)名	政策企画係	内線	3045

働く女性のネットワークづくりと女性リーダー登用の促進

～「ぎふ輝く女性ネットワーク」・「ぎふ女性経営者懇談会」の開催～

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,555	一般財源 1,555	報償費 828
(前年度 658)		使用料 362

2 背景・現状

県内企業等において、「結婚・出産を機に退職する女性が多い」、「女性の管理職が少ない」など、ビジネス界では、女性の活躍や能力活用を推進するための取組みが進んでいない。

3 事業目的

県内で働く女性のロールモデル（見習うべきお手本）になる女性の発掘と交流の場を提供することにより、ビジネスシーンにおけるさらなる女性の活躍やリーダー育成の促進を図る。

4 事業概要

<24年度の活動の様子>

(1) 「ぎふ輝く女性ネットワーク」の運営

- ・全国で活躍する女性による講演会や、会員によるパネルディスカッション、交流会を組み合わせた会合を年3回程度開催。25年度は、ロールモデルの幅を広げるため、全国の活躍する女性との交流に重点をおいた活動を展開



(2) 「ぎふ女性経営者懇談会」の開催

- ・「ぎふ女性経営者懇談会」を「ぎふ輝く女性ネットワーク」の推進母体として新たに位置づけて、ネットワークの活動をフォローアップするとともに、ビジネス界における女性の活躍を促進するために必要な施策等について意見交換を実施



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費
商工労働部政策検討調整費 の内数

所 属	商工労働部商工政策課		
担当(係)名	政策企画係	内線	3045

事業継続マネジメント(BCM)の普及支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,400	一般財源 1,400	報償費 700
(前年度 800)		使用料 320

2 背景・現状

災害や不測の事態に備えるための事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)については、東日本大震災を機に取り組む企業が増える一方で、BCPを知らない企業や、必要ないと考える企業もまだ少なくない。また、必要と感じていても、人手やノウハウの不足から策定に至っていない企業や、既に策定していても継続的な検証や見直しが行われていない企業も多い。

3 事業目的

訓練を中心に実効性の高いBCPを策定する「岐阜県モデル」の普及拡大を図るためのセミナーや訓練を実施することにより、県内企業の災害に対する耐性を高めるとともに、業務改善・企業価値の向上を図る。

4 事業概要

(1) 事業継続マネジメントセミナーの開催

- ・ BCPの必要性や策定手順、具体的な計画策定や事業継続管理の参考となる他企業の事例の説明・紹介を行う普及啓発セミナーを2回程度開催

(2) 「岐阜県BCP研究会」の運営

- ・ 県内企業・関係機関で構成する「岐阜県BCP研究会」(H22.5設置)を、定期的に関催し、「岐阜県モデル」を体感する訓練や、専門家を招いた勉強会などを実施

【関連事業】「BCM普及員」育成によるBCM普及推進事業 28,200千円

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(H25年1月~H25年12月)>

○目的: 県内企業へのBCPの普及・支援活動を行うことのできる人材の養成・活用を通じて、県内企業全体への普及を図る。

○事業概要: 事業継続に関する専門研修を実施し、企業への啓発・相談・指導を行うスキルを持つ人材「BCM普及員」として4名程度養成
その研修の一環として、以下のBCM普及推進事業を実施

- ① 「BCP研修・訓練センター」の企画・運営
災害発生時の緊急対応や事業継続対応などの研修やワークショップ、訓練を実施
- ② BCM普及活動の実施
県内各地で「BCM普及員」を講師・指導員とした講習会・勉強会(出前講座)を開催
- ③ 県内事業者へのBCP作成・運営支援の実施
県内事業者と「BCM普及員」が協働でBCPの導入を目指す「BCP導入支援事業」を実施

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○ 商工業企画費
事業継続計画普及促進事業費

所 属	商工労働部商工政策課	25年度担当所属名
担当(係)名	政策企画係 内線 3044	商工労働部商業流通課

ネットビジネスの普及・拡大支援と人材の育成

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(一部)>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
34,352	一般財源 34,352	委託料 31,961
(前年度 99,796)		旅費 798
		報償費 700

2 背景・現状

平成23年度の通販市場は初の5兆円台を記録するなど、インターネット通販の急激な成長を追い風に、過去10年でおよそ2倍の伸びを示した。

県では、平成21年の楽天(株)との包括連携協定締結以降、Eコマース(電子商取引)を推進してきたが、今後も右肩上がりで見込まれる当該市場において、県内事業者の売り上げ増加等の支援を引き続き図っていく必要がある。

3 事業目的

店舗間や県外優良事業者との交流・連携によるノウハウの共有と技術習得等を推進し県内事業者全体の底上げを図るとともに、海外市場への販路拡大を支援する。加えて、高校生を対象としたネットビジネスの実習等と、再就職希望者向けの技術習得を目的とした研修を通して将来のEコマースを担う人材を育成する。

4 事業概要

- (1) 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」の運営<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(一部)>
 - ・更なる売り上げ向上とスキルアップのためのスパルタ式勉強会「ネットショップ改造塾」の開催
 - ・優良店舗等による成功事例の講演会開催や県内事業者同士の情報交換機会の提供などを中心とした全体例会の開催
 - ・売り上げを伸ばしていく上で必要となる店舗ホームページの構築法や商材の写真撮影テクニック、集客・販促方法など、技術的ノウハウを提供するテクニカルセミナーの開催
- (2) 「海外サポートデスク」の運営 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
 - ・海外からの受注を拡大させたい県内ネットショップに対して、店舗ホームページやメルマガの翻訳、出張サポート等をはじめとする海外販売スタート支援
- (3) 「ぎふネットショップハイスクール」の開催
 - ・県内高等学校を対象に、Eコマースにおけるビジネスノウハウなどの講義と、商品開発からインターネット上での販売まで、実際の店舗運営の取り組みを通して、インターネット通販の可能性や商売の基本を学んでもらう授業の開催
- (4) Eコマース運営者研修の開催等 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
 - ・再就職を目指す女性や新たなスキルを身につけることにより県内ネットショップへの就職を目指す方を対象とした研修の開催
 - ・県内でEコマーススキルを学ぶことのできる研修として継続的に開催できるよう、有料研修として実施
- (5) Eコマース参入支援セミナー及びWEB物産展の開催
 - ・楽天市場、yahoo、DeNA ショッピングなどの大手インターネットモールの県内出店店舗に対する支援セミナーの開催
 - ・県内事業者の販売促進支援を目的とした、「楽天市場」上でのフェア・物産展の開催

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○流通改善指導費 ネットビジネス振興事業費
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部中小企業課		
担当(係)名	資金融資係	内線	3065

中小企業者に対する金融支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
44,142,668	諸収入 43,977,500	貸付金 43,977,500
(前年度 50,017,173)	一般財源 165,168	補助金 165,168
		(保証料補給金)

2 背景・現状

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の終了や景気の低迷など、中小零細企業の資金繰りへの影響が懸念されることから、引き続き金融面からの支援が必要である。

3 事業目的

厳しい経営環境におかれた県内中小企業者の資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図るため、金融支援を継続して実施する。

4 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）

①平成25年度新規融資枠及び継続分に係る金融機関への預託

43,978百万円（新規融資分：10,219百万円、継続分：33,759百万円）

<県制度融資全体の新規融資目標額>

H24年度当初70,670百万円 ⇒ H25年度当初78,535百万円（7,865百万円増）

- ・ 売上減少や業況悪化に対応した「経済対策変動資金」を増額
- ・ 金融円滑化法の終了により、利用が見込まれる「返済ゆったり資金」、「経営安定資金」及び「関連倒産防止資金」等を増額
- ・ 小規模事業者が利用可能な「小規模企業資金」を増額
- ・ 起業まもない中小企業等を支援する「創業支援資金」を増額

新②「経営力強化支援資金」の創設

- ・ 金融機関や税理士など外部の専門家の支援により、経営改善に取り組む中小企業者に対する融資を創設

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給

通常分の信用保証料補給（133,500千円）に加えて、以下の保証料補給を継続実施

- ・ 「経済変動対策資金」の信用保証料について一律0.1%追加補給（20,667千円）
- ・ 「海外リスク対応資金」の信用保証料について一律0.2%追加補給（5,834千円）
- ・ 「返済ゆったり資金」など3資金について、セーフティネット保証5号認定を受けた事業者の信用保証料を0.2%補給（4,000千円）
- ・ 「国際的事業展開支援資金」の信用保証料を全額補給（1,167千円）

(款) 7商工費	(項) 1商工費	(目) (8)金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費		
中小企業制度融資貸付金		
中小企業振興支援資金信用保証料補給金		
緊急経済対策信用保証料補給金		

所 属	商工労働部中小企業課		
担当(係)名	資金融資係	内線	3065

中小企業者に対する再生等支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
12,000	一般財源 12,000	委託料 11,670
(前年度 6,530)		報償費等 330

2 背景・現状

平成 21 年の中小企業金融円滑化法の施行から 3 年が経過し、貸付条件の変更によって返済負担の軽減を図り、事業を継続している中小企業は少なくない。

経済状況は低迷し、金融円滑化法が平成 25 年 3 月末に終了するなど、県内中小企業への影響が懸念される。

3 事業目的

中小企業のための相談窓口を引き続き設置して、経営改善計画の策定支援や、専門家による経営診断や法律相談を行って、中小企業に対する経営支援を推進する。

4 事業概要

経営改善計画の策定支援

中小企業が、経営の安定を図るため、貸付条件の変更等を受ける場合に、専門家（中小企業診断士、弁護士）を派遣して、経営課題の把握と、より実効性の高い経営改善計画の策定等を支援

○ 経営診断、弁護士相談の実施

- ・ 中小企業診断士が、中小企業を訪問して経営診断を実施し、今後の事業の方向性等を助言
- ・ 事業整理や廃業など、弁護士への相談費用の一部を負担

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費		
中小零細企業再生等支援事業費		

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	労働企画係	内線	3124
	雇用対策係		3125
所 属	商工労働部産業技術課		25年度担当所属名
担当(係)名	産業人材育成係	内線	3132 商工労働部労働雇用課

県内産業を支える若者の育成・確保

- 1 事業費 **【財源内訳】** **【主な使途】**
 20,076 一般財源 20,076 委託料 16,660 (研修委託)
 (前年度 18,984) 負担金 3,216 (運営費負担)
- 2 背景・現状
 採用意欲のある中小企業に新卒者等が目を向けないという、企業規模による雇用のミスマッチが顕在化する一方で、若年労働者の早期離職率やニート・フリーター数も高止まりで推移するなど、教育現場から実社会への円滑な移行に課題がある。
- 3 事業目的
 キャリア教育を推進し職業観の醸成を図るとともに、就職活動期のマッチング支援により、円滑な職業人への移行と県内中小企業の人材確保を支援する。
- 4 事業概要
 (1) 多様なキャリア教育の推進
 ① 「岐阜県インターンシップ推進協議会」の活動支援 (3,216 千円)
 インターンシップ制度の普及拡大のため、受入れ企業や会員学校の開拓、マッチングイベントの開催等を支援
 ② 実践型長期インターンシップの実施 (4,113 千円)
 大学生 (30 名程度) を対象に、単なる体験ではなく、実際に任されたプロジェクトを遂行するなど、1ヶ月以上にわたる実践的なインターンシップを実施
 (2) 雇用ミスマッチの解消
 ① マッチング機会の提供 (9,547 千円)
 新卒者等を対象に、中小企業の現場を体感するバスツアー、逆指名型求人フェアの開催
 ② 中小企業の人材確保支援 (3,200 千円)
 ・中小企業採用力パワーアップ支援
 事業主等を対象に、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の活用など、新たな採用手段の導入や採用力の向上をテーマとしたセミナーを開催
 ・キャリアアップ実践企業の登録制度
 若手社員の能力向上に取り組む中小企業を登録し、若者・保護者に向けたPR等を実施

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 岐阜県インターンシップ推進協議会運営費 実践型インターンシップ推進事業費 キャリアアップ実践企業登録事業費
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (2) 労政費 (明細書事業名) ○労働対策費 中小企業採用力パワーアップ支援事業費
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○新産業育成対策費 中小企業魅力発見・マッチング支援事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策係	内線	3126

障がい者雇用ビジネスモデルの実践と職場実習の実施

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 11,148 一般財源 11,148 委託料 11,148 (コンサルティング、職場実習謝金等)
 (前年度 11,500)

2 背景・現状

岐阜県の民間企業における障がい者の雇用状況は、法定雇用率 1.80%に対して、実雇用率が 1.65%となっている。平成 25 年 4 月からは法定雇用率が 2.0%に引き上げられることから、更なる改善が求められている。また、障がいのある方の就労支援と同時に、雇用する企業への支援を実施する必要がある。

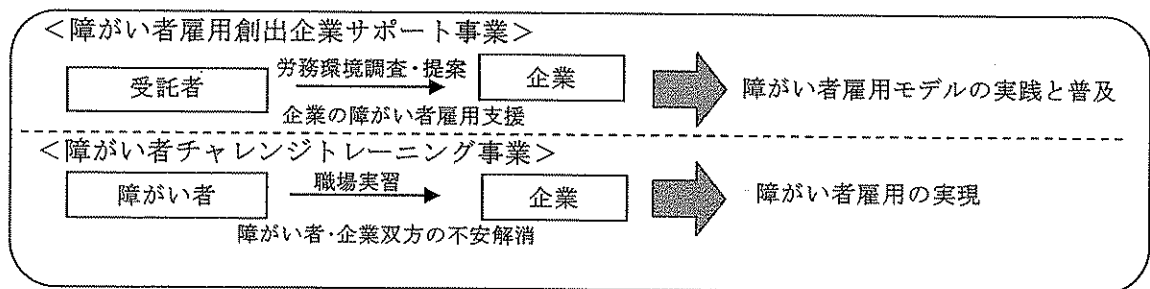
3 事業目的

平成 24 年度まで実施した「障がい者雇用モデル創出事業」により蓄積した、障がいの程度・障がい者の状況に応じた業務の見つけ出し方、労務管理の手法等のノウハウを企業に提供することで、障がい者雇用の拡大を図る。

また、企業・障がい者双方の不安を解消するため、短期職場実習を実施し、障がい者の継続雇用につなげる。

4 事業概要

- (1) 障がい者雇用創出企業サポート事業 (7,648 千円)
- ・各企業の業務の洗い出し、労務環境等の調査
 - ・各類型に応じた職域開発・労務環境等の調査
 - ・問題点の改善を通じた実効性のある障がい者雇用環境の提案
- (2) 障がい者チャレンジトレーニング事業 (3,500 千円)
- ・短期職場実習の実施 (130 人の職場実習を予定。)



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○中高齢者等雇用促進費
 障がい者雇用創出企業サポート事業費
 障がい者チャレンジトレーニング事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策係	内線	3125

新 「総合人材チャレンジセンター（仮称）」による求職者への総合支援

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（一部）>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
117,316	一般財源 117,316	委託料 106,335 (相談支援業務)
(前年度 0)		使用料及び賃借料等 10,981 (運営維持費等)

2 背景・現状

県内の雇用情勢は地域の大規模工場の撤退をはじめ、円高の影響や世界景気の停滞など、雇用面に直結する不安材料により今後の情勢が不透明な状況となっていることから、求職者に対する総合的な就職支援が必要である。

3 事業目的

若年者から中高年者をはじめ、障がい者、女性等働く意欲のある求職者に対して、カウンセリングから職業紹介までの一貫した就職支援サービスを提供し、生活の安定と再就職を支援する。

4 事業概要

就職支援窓口である「岐阜県人材チャレンジセンター」と「ジョブステーション」を機能統合し、新たに「総合人材チャレンジセンター（仮称）」を設置する。求人情報の共有化や、各種セミナー及び求人開拓業務の効率化を行うとともに、中小企業の人材確保を支援するなど、総合的な就業支援を行う。

(1) 支援体制

- ・総合人材チャレンジセンター本所（岐阜市：シンクタンク庁舎）
- ・サテライト型センター（岐阜市：アクティブG）
- ・東濃支所（多治見市：駅前プラザ・テラ）

(2) 業務内容

○相談支援サービスの実施

- ・個別カウンセリング、職業紹介の実施や就職支援セミナーの開催
- ・求職者と県内企業とのマッチング支援、委託訓練受講者に対する就職支援
- ・総合相談支援センター（仮称）等との連携によるきめ細かな生活・就労支援の実施

○ニーズに応じた相談体制づくり

- ・センターにおける就職支援のほか、県内企業の閉鎖や経済雇用情勢の悪化に伴う雇用調整等で離職を余儀なくされた求職者に対する出張就職支援の実施

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費		
総合人材チャレンジセンター（仮称）事業費		
総合人材チャレンジセンター（仮称）設置撤去工事事業費		
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
委託事業費（重点分野雇用創造分）		

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策係	内線	3125

「総合相談支援センター（仮称）」による包括的かつ伴走型の 就労・生活支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
130,000	国庫 130,000	委託料 118,360 (相談支援業務)
(前年度 130,000)		使用料及び賃借料等 11,640 (運営維持費等)

2 背景・現状

失業等の経済的な問題や引きこもり等による社会からの孤立など様々な課題を複合的に抱えた結果、相談者自身がかかる問題を正確に把握できないケースも多く、一方的で、対象者別・支援制度別の縦割りによる支援では、相談者が必要な支援制度にたどり着けない現状がある。

そのため、相談者の抱える問題の全体を把握した上で、相談者のニーズに合わせたオーダーメイド型の支援を行う必要がある。

3 事業目的

様々な問題を抱え、社会的排除のリスクに直面している者に対して、安定した生活を営むことができるよう「包括的」かつ「伴走型」の支援を実施する総合相談支援センターを設置し、多様な就労支援や生活支援を行う。

4 事業概要

(1) 総合相談支援センターの設置

生活困窮者の経済的困窮・社会的孤立からの脱却、親から子への「貧困の連鎖」の防止のため、自立生活支援プランの作成や各機関との連携によるチーム支援を実施

(2) 多様な就労支援

就労支援実施協力事業所で一般就労が困難な者に対して、多様な就労体験の場の提供、生活習慣の指導を実施

(3) 家計再建支援と住居確保支援

金銭管理ができない者等に対する家計再建指導員による指導、住宅の確保などを実施

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名) ○パーソナル・サポート事業費		
伴走型就労・生活支援事業費		
総合相談支援センター設置撤去工事業費		

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策係	内線	3125

新 女性・若者起業支援プログラム

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（一部）＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
520,000	一般財源 520,000	委託料 518,900
(前年度 0)		

2 背景・現状

本格的な人口減少・少子高齢社会の到来により労働力人口が減少するなか、女性や若者の活躍による経済の活性化が求められている。また、県内経済を持続的に発展させ、新たな雇用を生み出すためには、新規事業の創出・育成が不可欠である。

3 事業目的

女性や若者が中心となって起業した企業に対する総合的な支援を行うことにより、企業活動の成長・拡大を支援する。

4 事業概要

新 (1) 起業支援型地域雇用創造事業（500,000千円）【再掲】

起業後10年以内の企業、NPO等の成長を支援する緊急雇用創出事業に、「女性・若者支援枠」を設け、必要な人材を育成するための人件費等を支援

新 (2) バックオフィス機能サポート事業（20,000千円）

起業時には知識不足が課題となるバックオフィス業務（経理・総務・労務など）に関連する会計事務や税務などの専門的な業務について、税理士や中小企業診断士等のチームによる個別的な経営支援を実施

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (2) 労政費 (明細書事業名) ○ 労働対策費 中小企業バックオフィス機能サポート事業費 (款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○ 緊急雇用特別対策費 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策係	内線	3125

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

<重点分野雇用創造事業・起業支援型地域雇用創造事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,122,555	一般財源 4,122,555	委託料 2,836,721 (県事業)
(前年度 5,735,397)		補助金 1,282,134 (市町村事業)

2 背景・現状

県内の雇用情勢は緩やかながら持ち直しの動きを見せているものの、地域の大規模工場の撤退をはじめ、円高の影響や世界景気の停滞など、雇用面に直結する不安材料により今後の情勢については不透明な状況となっている。

3 事業目的

今後成長が期待される介護、医療、観光等の分野における新たな雇用創出と人材育成を図るとともに、地域に根ざした起業後間もない事業者等を支援することにより、厳しい雇用情勢に直面した地域の雇用の受け皿の確保を図る。

4 事業概要

基金を活用し、約1,200人規模の雇用を創出する。

[主な事業]

◆地域子育てコミュニティ再生モデル事業

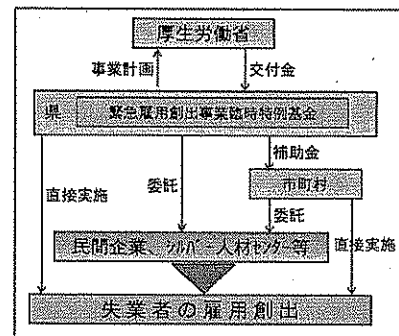
子育て家庭の孤立感等の負担軽減を図り、安全・安心な子育て環境を整備するため、大型商業施設内において、子育てサービスを実施

◆看護職員等就労支援研修事業

潜在看護師や看護補助者として就業を希望する者を対象に、医療機関でのOJT等により最新の知識や技術を習得する研修を実施

◆ぎふウェルネス・ツーリズム推進観光キャラバン実施事業

本県への観光動機付けの強化、誘客促進を図るため、県内外の観光展等で、効果的かつ効率的に岐阜の魅力のPRを実施



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

所 属	商工労働部企業誘致課		
担当(係)名	企業誘致係	内線	3084
	立地支援係		3083

企業誘致の重点的推進

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 1,680,518 一般財源 1,680,518 補助金 1,673,973
 (前年度 1,152,652) (立地企業に対する助成等)

2 背景・現状

全国的に工場立地が低迷する中、本県の平成24年の工場立地は好調であった。
 引き続き、今後大きな成長が見込まれる新エネルギー・航空機関連産業や、景気変動の影響を比較的受けにくい食料品・医薬品関連産業等を重点ターゲットとした企業誘致を推進する。

3 事業目的

地域産業基盤を強化し、雇用の創出と税源の涵養を図るため、地域の特性・強みを活かして成長力・競争力の高い企業に重点を置いた企業誘致を推進する。

4 事業概要

- (1) 戦略的かつきめ細かな企業誘致活動等の実施 (6,037千円)
- ・新エネルギー・航空機関連産業や食料品・医薬品関連産業等を重点ターゲットに、設備投資情報の収集、県内工場用地の情報提供を実施
 - ・進出可能性の高い愛知県北部及び三重県東部の企業に集中的な企業誘致を実施
 - ・事業継続の観点から工場拠点体制を見直す企業に対する提案活動を実施
 - ・進出企業の追加投資の促進や県内企業の県外流出防止のため、県内企業に対するきめ細やかな企業訪問を強化
- (2) 用地開発に対する支援と市町村等との連携強化 (133千円)
- ・必要な時期に必要な用地を企業に提供できるよう、市町村・民間が行う団地造成に対する相談やノウハウの提供等をワンストップで実施
 - ・企業立地促進法に基づく各種支援制度を活用し、市町村と連携した誘致活動を実施
- (3) 「企業立地促進事業補助金」による企業立地の促進 (1,673,973千円)
- ・進出企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対して助成
 - ・成長産業及び経済変動に強い内需型産業の企業誘致を重点的に推進するため、航空宇宙産業等に加え、新たに以下の業種の補助金交付要件を緩和(制度改正)

【要件緩和の内容】

- ・業 種 : 新エネルギー関連製造業、食料品関連製造業、医薬品関連製造業、医療・福祉機器関連製造業
- ・補助対象事業 : 「投資額10億円以上かつ新規雇用者10人以上の事業」から「投資額3億円以上かつ5人以上の事業」に引き下げ

- (4) 進出企業と地元企業とのビジネス交流の促進 (375千円)
- ・工業団地の協議会等が行う進出企業と地元企業とのビジネスマッチング事業等に対して助成し、取引の開始・拡大や進出企業の地元定着を支援

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
 (明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費
 企業誘致活動事業費
 企業立地促進法基本計画推進事業費
 企業立地促進事業補助金

所 属	商工労働部企業誘致課		
担当(係)名	立地支援係	内線	3083

新 大規模空き工場へ企業を誘致する補助金制度の創設

1 背景・現状

円高や国内需要の低迷等により、工場の移転・統廃合・廃業による閉鎖が全国各地で発生している。

県内でも平成 21 年のパナソニックエレクトロニックデバイス(株)岐阜工場の閉鎖に続き、ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイトが平成 25 年 3 月末に閉鎖されることになり、大規模工場の閉鎖による県経済、雇用、県民生活等への多大な影響が心配され、これらに迅速に対応することが求められている。

2 事業目的

大規模工場の撤退・閉鎖による県経済、雇用、県民生活等への多大な影響に対応するため、製造業に限定せず、雇用創出力の大きい業種・企業を当該空き工場に誘致し、閉鎖により失われた雇用を確保するとともに、新たな産業を創出し地域の活性化を図る。

3 事業概要

現行の岐阜県企業立地促進事業補助金とは別に、新たに雇用対策の観点から大規模空き工場に企業を誘致するための補助金制度を創設する。

<新設補助金のポイント（現行補助金との違い）>

- ①製造業に限定せず、雇用創出力の大きい業種を補助対象とする。
- ②投資額要件は設けず、代わりに雇用要件を大幅に引き上げる。
- ③補助限度額を大幅に引き上げる。

【新設補助金の概要（案）】

(1) 補助対象者

- ・閉鎖した大規模工場の土地、建物等を閉鎖から 5 年以内を取得し、当該建物を利活用して、新たに製造業等の事業所を設置する者

※「大規模工場」とは、工場の敷地面積 5 ha 以上かつ延床面積 4 ha 以上の工場

(2) 補助対象者の要件

- ①業 種：製造業、情報通信業（ソフトウェア業、データセンター）、情報通信技術利用業（コールセンター、ソリューションセンター）、運輸業（道路貨物輸送業、倉庫業、こん包業）、卸売業、自然科学研究所、及びこれらの機能を有する事業所並びに植物工場、メンテナンス（整備・修理）工場、クリーニング工場

②投資額：設けない

③新規雇用：100 人以上 [現行：一般製造業の場合 10 人以上]

(3) 補助内容

①補助対象経費：土地、建物、償却資産（機械設備等）の取得費

②補 助 率：10%

③補助限度額：10 億円 [現行：5 億円]

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費

※予算措置は平成 26 年度以降

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	部材産業・技術支援係	内線	3093

部材産業における新ビジネス創出と取引拡大の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
14,673 (前年度 2,946)	一般財源 14,673	補助金 5,973 ((公財)岐阜県産業経済振興財) 7,000 ((一社)岐阜県工業会)

2 背景・現状

本県の金型や自動車部品などの部材産業は、地域経済を担う基幹産業であるが、大手企業からの受注に依存する傾向・体質にある。

今後の部材産業の発展のためには、各企業の持つ「強み」を活かし、取引や商談実績のない国内外の企業に対し、優れた技術や製品を売り込んでいく必要がある。

3 事業目的

県内企業が誇る技術力を生かし、国際市場における新ビジネス創出につなげるため、世界の成長エンジンであるアジア諸国企業との新たなパートナー関係の構築、ビジネスマッチングを行い、取引先拡大、売上・利益獲得を目指す。また、部材産業の取引先を拡大するため、県内部材産業の技術・提案力の向上、競争力のある海外リスクにも対応できる強い中小企業の育成を図る。

4 事業概要

(1) グローバルビジネス支援事業 (5,973 千円)

・県内中小企業に対し、セミナーや勉強会を通じアジア・ASEAN諸国のビジネス環境に関する情報や、同地域の現地ローカル企業や日系企業との交流の機会を提供

新 (2) 東京国際航空宇宙産業展 出展支援事業 (1,700 千円)

・県内中小企業の海外販路開拓、県内航空機産業の裾野拡大のため、県内に立地している中小の航空機関連企業に対して東京国際航空宇宙産業展への出展を支援

■会期：平成25年10月2日(水)～4日(金) ■場所：東京ビッグサイト

新 (3) ものづくりテクノフェア開催支援事業 (7,000 千円)

・県内の企業・教育機関・研究機関の連携による新事業・新技術の創出を促進するため、隔年ごとに開催されているものづくりテクノフェアの開催を支援

■会期：平成25年11月1日(金)、2日(土) ■場所：セラミックパーク MINO

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
ものづくりテクノフェア開催支援事業費補助金
産業技術支援事業費補助金の内款
東京国際航空宇宙産業展 出展支援事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	部材産業・技術支援係	内線	3093
	次世代エネルギー係		3051

次世代自動車分野における競争力向上への支援

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
6,346 一般財源 6,346 補助金 5,146
(前年度 2,364) ((公財)岐阜県産業経済振興センター)

2 背景・現状

本県における自動車産業は輸送用機械器具製造品出荷額の約6割を占めており、県内製造業の中心となっている。しかし、自動車産業を取り巻く経済状況は大変厳しい状況が続いており、円高等の厳しい競争条件、新興国市場の拡大等に対応した現地生産・現地調達による国内産業空洞化の圧力の高まり、中部地域からの生産拠点の移転等が起こっている。今後、電気自動車・ハイブリッド車を始めとする次世代自動車が続々と市場に投入されていく状況の中、本県企業が次世代自動車分野において競争力を強化するため、技術向上・人材育成等への支援を行っていく必要がある。

3 事業目的

今後成長が期待できる次世代自動車分野において、県内企業・大学・産業支援機関等が連携したネットワークを形成することにより、交流・情報交換等の場を創出し、県内企業の技術力の向上や人材育成・確保、販路の拡大を支援し、本県次世代自動車分野の振興を図る。

4 事業概要

- 新 (1) 次世代自動車関連産業育成支援事業 (2,850千円)
・次世代自動車(HV等)を活用し、機能構造や利用技術を理解する研修会等を開催
◇次世代自動車部品分解研修、部品展示・解説講座等
- 新 (2) 次世代自動車技術検討会 (1,200千円)
・企業間の共同開発や情報交換の推進、技術力向上のための支援策などについて、「岐阜県次世代自動車推進協議会」の下部組織として産業振興部会を設置し検討
- (3) 提案型モノづくりスキルアップ事業 (2,296千円)
・販路拡大や新規参入を支援するため、県内中小企業単独では難しい大手自動車メーカーの研究開発部や購買部等との接触機会として「新技術・新工法展示商談会」を開催

(款) 7商工費 (項) 1商工費 (目) (3)工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
産業技術支援事業費補助金の内数
次世代自動車関連産業育成支援事業費補助金
次世代自動車推進費

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	次世代エネルギー係	内線	3049

新 次世代住宅の普及促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,000	一般財源 10,000	報償費 688
(前年度 0)		委託費 8,331

2 背景・現状

県では、家庭等の小規模施設において、高効率家電の導入や気密化・高断熱化などの省エネルギー対策あるいは太陽光発電や燃料電池などの新しいエネルギー技術の積極的な導入により、エネルギー・環境問題に大きく貢献することを、これまでモデルにより実証しており、これに加えて、補助事業、調査事業により知見等を集約している。

3 事業目的

これまで県が実施してきた、次世代エネルギーインフラモデル実証事業、次世代エネルギーインフラ導入モデル事業費補助金、家庭版ESCO※可能性調査事業等の成果を活用し、県内企業の企画力・技術力向上、合わせて、次世代エネルギーインフラの普及ならびに関連産業の育成を図る。

※ESCOとは；Energy Service Company；エスコの略。「家庭版ESCO」は、大規模な事業所等で展開されてきた、省エネルギー対策費を光熱費の削減分でまかなう手法を家庭などの小規模施設へ取り入れることを指す。

4 事業概要

(1) 次世代住宅普及促進協議会運営費 (125 千円)

ハウスメーカー、工務店、設計事務所、建材・エネルギー等設備メーカー、施工業者等の民間を中心とする本事業の推進母体を運営。研究会や人材育成事業の企画運営の他、総会と併催して講演会等を開催

(2) ビジネスマッチング業務 (2,285 千円)

企業間取引の拡大と次世代住宅産業の啓発を行うため、企業展への出展と合わせて、ビジネスマッチングの場を設置

(3) 普及啓発活動費 (224 千円)

チラシなどの広告媒体を使用し、一般への次世代住宅の普及を促進

(4) 次世代住宅研究会運営費 (196 千円)

特定のテーマ（例えば、次世代エネルギー住宅、高齢者向け次世代住宅など）に関して、各会員の取組報告、意見交換等を行う研究会を開催

(5) 次世代住宅産業人材育成事業 (7,170 千円)

主に工務店を対象に、省エネ改修や地産材の有効活用、次世代エネルギーインフラの施工技術等を総合的に習得する講座、および次世代住宅の導入メリットを効果的に説明できるような研修会を開催

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
次世代住宅普及促進事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	次世代エネルギー係	内線	3049

新 地域の再生可能エネルギーの活用支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,000	一般財源 2,000	補助金 2,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

東日本大震災による福島第一原発事故を契機として、再生可能エネルギーへの期待が高まっているなか、平成24年7月より再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行され、再生可能エネルギーの導入に更なる注目が集まっている。

岐阜県が平成22年度に策定した「岐阜県次世代エネルギービジョン」においても、将来目標を達成するため、平成27年度までの取組みとして「新エネルギーの導入促進」を掲げている。

一方で、多くの県内自治体等は再生可能エネルギー導入への関心はあるものの、導入可能性に対しての調査や活用方策についての検討・推進体制が整っていない状況である。

3 事業目的

地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入に向けての研究会等の活動に対する支援を行うことで、地産地消型のエネルギー利用に繋げていくとともに、地域の付加価値の創出や地域の活性化を図る。

4 事業概要

以下の補助事業を実施する。

○補助対象経費 再生可能エネルギー導入に向けての研究会等の活動に必要な経費
(調査費、謝金、旅費、需要費、役務費、使用料・賃借料等)

○補助率 1/2 (上限20万円)

○補助対象者 市町村、市町村と連携関係にある団体等(企業、NPOなど)

○件数 10件程度

○要件 ・地域の特徴を活かした計画であること。

・再生可能エネルギーの導入が予定されていること。

○イメージ例 ・地域の温泉源を利用した温泉バイナリー発電実施による経済・観光面での温泉地域の活性化

・中山間地集落における複数の再生可能エネルギーを利用した地産地消型エネルギーシステム構築による地域の雇用創出

・小規模な小水力発電などを利用した観光振興(ライトアップなど)

・太陽光発電などの利用による地産地消型のスマートコミュニティ

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
地域の再生可能エネルギー活用支援事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	次世代エネルギー係	内線	3049

新 地産地消型スマートコミュニティ展開可能性調査

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,500	一般財源 5,500	委託料 5,500
(前年度 0)		

2 背景・現状

現在、固定価格買取制度や、福島原発の事故により、再生可能エネルギーの導入が全国で積極的に進んでいるところであるが、その多くは、単純な売電を目的としたものになっている。

岐阜県においては、次世代エネルギービジョンの方向性に従い、大規模太陽光発電と、観光・地域振興、防災等を組み合わせた、地産地消型の次世代エネルギーインフラ（地産地消型スマートコミュニティ）の構築を目指し、全国に発信していく。

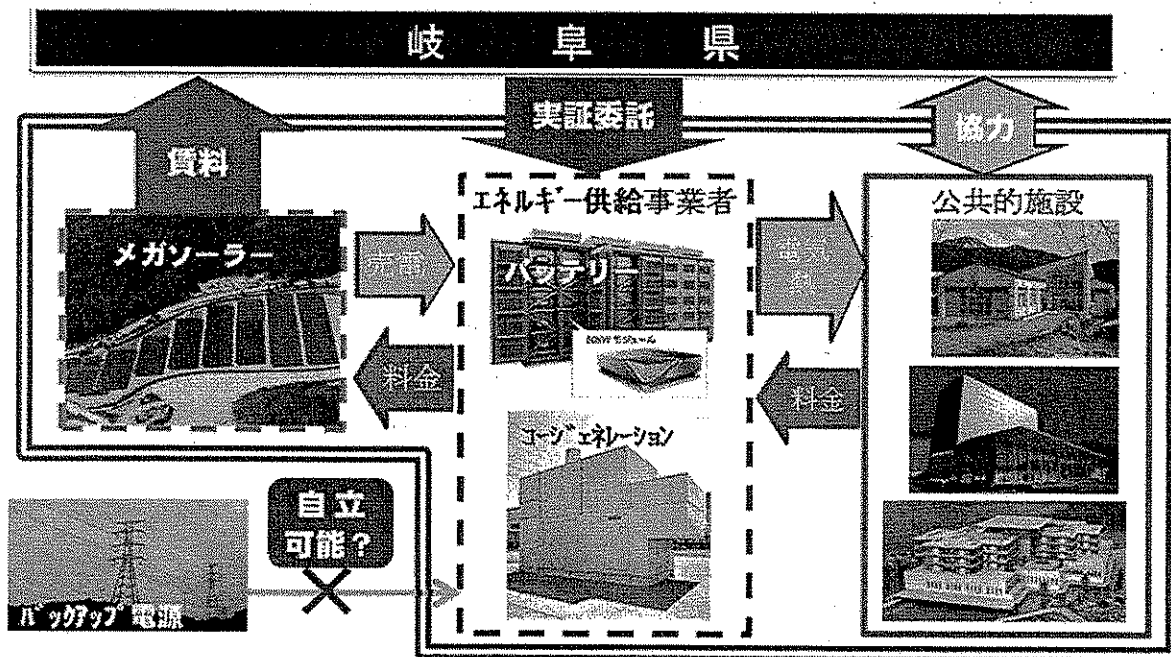
この地産地消型スマートコミュニティ導入の検討にあたっては、電力会社、地元自治体、医療福祉施設等と連携が重要であり、平成25年1月に、実施に向けた担当レベルの勉強会の設置を行い、関係各方面と協議を開始したところである。

3 事業目的

平成25年度においては、より具体的な検討のため地産地消型スマートコミュニティ展開可能性調査を実施し、上半期を目処に展開に向けたロードマップを策定し、その後は、このロードマップに基づき地産地消型スマートコミュニティの構築を図る。

4 事業概要

施設のエネルギー状況調査、省エネルギー対策の費用対効果の試算、再生可能エネルギー導入の効果の試算等を行い、地産地消型スマートコミュニティの構築の可能性について検討する。



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 地産地消型スマートコミュニティ展開可能性調査事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	部材産業・技術支援係 産業人材育成係	内線	3093 3123

将来のモノづくり産業を担う若手人材の育成・確保

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】	
6,347	一般財源 6,347	報償費	1,569
(前年度 4,297)		消耗品費	3,416

2 背景・現状

本県は「モノづくり立県」として高い技術力を有する中小企業が集積する一方、若年者の技能離れ、近県への人材流出などの課題がある。また、航空機など今後成長が見込まれる産業分野への展開、産業構造の高度化・多様化を図るため、将来を担う人材、特に先端技術・先端材料等を扱うことができる人材の育成に取り組む必要がある。

3 事業目的

産業技術課及び試験研究機関、その他関係機関が連携し、将来の本県産業を担う工業系高校生等を対象に、最先端の技術、熟練者の高い技術・技能を体感できる機会を提供することにより、生徒の技術向上とともに、就職意欲の喚起を図る。

4 事業概要

- 新** (1) 成長産業・モノづくり若手人材育成事業 (2,700 千円)
- ① 成長産業・先端技術セミナー／企業見学 (600 千円)
- ・工業系高校生を対象 40名×5回
 - ・セミナーで航空宇宙産業の魅力を伝え、県内航空機メーカーなどを見学
- ② 先端技術(CFRP 成形・加工技術)研修 (2,100 千円)
- ・工業系高校教員を対象 熱硬化性 CFRP 成形実習 5名×4回
熱可塑性 CFRP 成形実習 10名×2回
 - ・航空機などで利用が進む軽量強化部材の加工技術などに関する座学と実習
- (2) 「社会人養成塾」キャリア教育実践事業『社会人講師派遣事業』(2,500 千円)
- ・社会人を講師として授業などに招聘し、仕事に必要なスキルなどを習得。40 講座を予定
- (3) 産業人材プラットフォーム連携講座『熟練技能指導者養成講座』(1,147 千円)
- ・高校教諭を対象とした熟練技能者・技術者による実践講座。4 講座を予定

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
		成長産業・モノづくり若手人材育成事業費
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費		
		「社会人養成塾」キャリア教育実践事業費
		産業人材育成連携基盤構築事業費の内数

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	産業人材育成係	内線	3123

航空宇宙等モノづくり産業における人材の育成と就業機会の創出

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
 130,992 一般財源 130,992 委託料 130,992
 (前年度 155,701)
- 2 背景・現状
 厳しい雇用情勢が続くが、今後市場の拡大が予想される航空宇宙産業や海外展開を図ろうとするモノづくり産業においては、技術を持った人材、グローバルに活躍できる人材のニーズは高い。
- 3 事業目的
 航空宇宙分野を中心とするモノづくり企業への就業に必要な技術、グローバルに活躍するために必要な能力等を備えた人材の育成を図る。
- 4 事業概要
 (1) 航空宇宙産業「即戦力人材」育成事業 (85,706 千円)
 ・主に航空宇宙分野に関わるモノづくり企業への就職を希望する失業者に対し、企業におけるOJTと、機械設計の知識、二次元・三次元CAD及びCAE解析に係る設計技術、ビジネスマナーなどのOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施 (30人雇用)
- (2) モノづくり産業グローバル人材育成事業 (45,286 千円)
 ・グローバルな活躍に意欲を有する失業者に対し、海外展開を図る企業におけるOJTと、コスト面、品質面で最適な生産工程を構築・管理できる手法・技術、CAM技術による試作加工機の操作、語学や異文化コミュニケーションなどのOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施 (10人雇用)

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
委託事業費 (重点分野雇用創造分)		

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	部材産業・技術支援係 産業人材育成係	内線	3093 3123

人材育成や産学官連携、販路開拓等を通じた県内航空宇宙産業の支援

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（一部）＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
151,832	一般財源 126,174	委託料 97,856
(前年度136,406)		補助金 12,600

2 背景・現状

本県は、航空宇宙産業を成長産業に位置づけ、総合特区を活用した環境整備や研究開発、人材育成などに取り組んでいるが、円高やアジア新興国台頭に伴う国際価格競争の激化、将来を担う若手人材・中核人材の不足といった課題に直面している。

3 事業目的

県内航空宇宙産業の国際競争力を維持・強化し、県内企業の航空宇宙産業への新規参入を促進するため、将来の航空宇宙産業を担う工業系高校生や求職者の技術力向上、生産体制強化に向けて必要となる現場技能者の育成などの人材育成に取り組むとともに、産学官連携活動の拠点「ぎふ技術革新センター」の運営、販路開拓のための展示会出展など、県内航空宇宙産業の総合的な支援に取り組む。

4 事業概要

新 (1) 成長産業・モノづくり若手人材育成事業 (2,700 千円) 【再掲】

(2) 航空宇宙産業「即戦力人材」育成事業 (85,706 千円)

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞ 【再掲】

新 (3) 航空宇宙産業現場技能者育成支援事業 (10,000 千円)

国際共同開発旅客機などの生産拡大に対応するため、航空機製造のうち特に組立工程などを担う現場技能者を座学・実習により育成

(4) 航空宇宙産業中核人材育成支援事業 (2,600 千円)

航空機製造のうち、生産部門・設計部門において中核となる技術者を育成

(5) ぎふ技術革新センター運営費 (49,126 千円)

共同研究や人材育成など、産学官連携拠点「ぎふ技術革新センター」を運営

新 (6) 東京国際航空宇宙産業展展出展支援事業 (1,700 千円) 【再掲】

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	成長産業・モノづくり若手人材育成事業費	
	航空宇宙産業現場技能者育成支援事業費補助金	
	航空宇宙産業中核人材育成支援事業費補助金	
	ぎふ技術革新センター運営費	
	東京国際航空宇宙産業展展出展支援事業費	
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
	委託事業費 (重点分野雇用創造分)	

所 属	商工労働部地域産業課		
担当(係)名	地場産業係	内線	3094

新 地場産業新ビジネス展開応援プログラムの創設

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
90,000	一般財源 90,000	補助金 90,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

厳しさを増す市場で地場産業が勝ち残り発展していくためには、新業態への進出や新商品・新技術の開発等に取り組み、新たな市場開拓に挑戦していく変革が必要であるが、ノウハウや資金不足等の問題から、その一步を踏み出せないケースが多い。

3 事業目的

地場産業（陶磁器、木工、刃物、アパレル、紙、食品、プラスチック、部材）が外部リソースを活用して取り組む「新規事業・サービスの立ち上げ」、「成長分野への業態転換や多角化」、「新アイデア・新製品の開発」などの事業化を支援することにより、価値創造（イノベーション）へのチャレンジ意欲の高揚と対外ネットワーク力強化を図り、県内産業・企業の持続的なビジネス成長につなげる。

4 事業概要

(1) 有望なイノベーションの芽を発掘・育成

セミナー、講習会、ワークショップの実施により、イノベーションへの取り組み意識を啓発し、そこから生まれた有望なイノベーションの芽に対して、事業プランの作成等の支援を行い、育成する。

(2) 新ビジネスの事業化と発展を資金支援 ～助成制度新設～

新たな助成制度を設け、新分野に挑戦するイノベーション事業の立ち上げや発展を資金面から支援し、地場産業の新ビジネス創造を促進する。

- ・支援対象者：県内中小企業者
- ・支援事業：異分野・未開拓分野の新商品や新技術等を開発し、従来とは異なる利益率に優れた新市場に挑戦する事業
- ・助成額：上限200万円×40社程度を予定

(3) 専門家による継続支援

事業化の後も、専門家、金融機関、産業支援機関の連携により、補助制度の活用をコーディネートするなど、事業の安定成長をきめ細かくサポートする。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
地場産業新ビジネス創造応援プログラム補助金		

所 属	商工労働部地域産業課		
担当(係)名	地場産業係	内線	3094
所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	部材産業・技術支援係	内線	3093

海外市場開拓チャレンジプログラム

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
100,000	一般財源 100,000	補助金 51,929
(前年度45,706)		委託料 29,124

2 背景・現状

国内市場を取り巻く環境が厳しさを増す中、企業の存続をかけて海外市場開拓に挑む中小企業が増えているが、海外取引の知識・経験不足、パートナーの不在等により、その第一歩を踏み出せない企業も多く、支援に対するニーズが高まっている。

3 事業目的

海外ビジネス展開に強い企業を育成するため、企業の海外展開のレベルや業種に応じたきめ細やかなメニューにより「基盤固め」「実践の後押し」「パートナー拠点づくり」を強力に推進。

4 事業概要

新 (1) グローバル・アンテナショップ・ネットワーク構築プロジェクト (36,371千円)

海外の主要都市に、県産品を販売するパートナー拠点として、連携型アンテナショップを構築することにより、海外における県産品販売の商品の流れを確立

(2) 企業の海外展示会への出展を支援 (31,375千円)

海外展示会へ単独出展する企業への助成制度拡充により出展支援企業数を倍増。また、海外展示会への「岐阜県ブース」出展により「産業地域としての岐阜県」を海外に強力にアピール

(3) 海外展開のステップに応じたきめ細かい寄り添い支援 (17,581千円)

現地商談への専門家同行や海外バイヤー招へい商談会、海外取引実務セミナー等によりサポート

(4) 部材産業における新ビジネス創出と取引拡大の支援 (14,673千円)【再掲】

産業展への出展・開催支援、アジア・ASEAN諸国のビジネス環境に関する情報提供、同地域の現地ローカル企業等との交流の機会を提供

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	海外販路開拓促進事業費	
	中小企業販路開拓等支援事業費補助金	
	ものづくりテクノフェア開催支援事業費補助金	
	産業技術支援事業費補助金の内数	
	東京国際航空宇宙産業展出展支援事業費	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国外販路拡張対策費		
	岐阜貿易情報センター負担金	
	産業経済振興センター補助金 (海外取引支援分)	

所 属	商工労働部地域産業課		
担当(係)名	県産品開発係	内線	3097

地域産業のモノづくり力の強化と販路開拓推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,800	一般財源 19,800	委託料 17,804
(前年度 19,605)		

2 背景・現状

県内地場産業の多くはOEMや下請依存体質にあり、直接消費者の声を聞き商品開発に活かしたり、自ら販路を開拓するといった経験に乏しく、高度な技術を保有しているものの、それを利益を生むモノづくりに繋がられていないのが現状である。

3 事業目的

消費者の視点に立った商品開発力の向上や販路開拓、バイヤー・消費者に対する商品価値伝達力・交渉力の向上支援を通じて、県内企業の「高利益体質への転換」を促し、次代の県経済を支える地場産業を育成する。

4 事業概要

- (1) I AMAS と連携した競争力の高い新商品開発の支援 (12,023 千円)
 - ・ I AMAS がソフトピアジャパンで展開している f.Labo と連携し県内メーカーを対象にデザインや機能性にすぐれた付加価値の高い商品開発を支援
- (2) 商品価値伝達力の向上支援 (2,305 千円)
 - ・ 消費者やバイヤーの声を商品開発にフィードバックするため、名古屋圏のセレクトショップ (5 店舗以上) において、県産品テストマーケティングを実施 (約 1 ヶ月)
 - ・ 県内企業を対象として、商品価値伝達力を向上するためのワークショップを実施 (1 企画)
- (3) メイド・イン・ジャパン・プロジェクトとの連携 (5,176 千円)
 - ・ 東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」と連携し、地場産品常設コーナーの設置 (通年)、海外オピニオンリーダー層をターゲットとした県産品展示会 (1 企画)、県内企業を対象とした事業計画策定ワークショップ (全 5 回) を開催
- (4) 百貨店等大手流通事業者との連携 (296 千円)
 - ・ 有力百貨店、インテリアショップ有力バイヤー等による産地訪問、県内企業とのマッチングを随時実施

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○デザイン改善指導費		
商品開発・流通支援事業費		

所 属	商工労働部商業流通課		
担当(係)名	商業係	内線	3143
担当(係)名	流通・サービス係	内線	3142

小売・サービス産業の強化

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
16,854	一般財源 16,854	委託料 16,854
(前年度 10,000)		

2 背景・現状

近年の急激な円高及びデフレに加え、平成26年4月以降に消費税を段階的に引き上げる「社会保障・税一体改革関連法」が成立するなど、今後、消費の冷え込みによる県内経済の減速が懸念される。

とりわけ、消費者と直接向き合い「モノ」や「食」を提供する小売・サービス分野においては、売上や利益率の減少など直接的な影響が大きいことから、各店舗の経営力を底上げしていく必要がある。

3 事業目的

地域やまちなかの消費に直結する小売店舗や飲食店の販売力、営業力、集客力を強化し、消費者を惹き付け、モノが売れる個性・魅力ある店舗を増やす。

4 事業概要

新 (1) 商店街活性化セミナーの開催とアドバイザーの派遣 (8,354千円)

○商店街の小売事業者を対象に、商店街を取り巻く現状や、魅力ある元気な繁盛店になるための講座を開催

①キックオフセミナー概要	②各圏域セミナー概要
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街を取り巻く現状 社会経済変化への対応について ・年間1回(岐阜) 参加費無料(約100名程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある元気な繁盛店づくりについて 成功事例の発表と消費者が喜ぶ店舗づくりについて ・年間3回(大垣、多治見、高山) 参加費無料(毎回約30名程度)

○個別のアドバイスを希望する事業者へ専門家を派遣し、課題の解決をサポート
・年間のべ40回程度

(2) 飲食店改革セミナーの開催とアドバイザーの派遣 (8,500千円)

○意欲ある経営者を対象に、集客や売上の増大につながる講座をシリーズで開催

セミナー概要
<ul style="list-style-type: none"> ・儲かる飲食店の秘訣 売れるメニューづくり、攻めの接客・コミュニケーション術、常連を増やすリピート戦略、効果的なマスコミ活用術などを予定 ・年間4回(県内1会場)、参加費無料(毎回約100名程度)

○個別のアドバイスを希望する飲食店へ専門家を派遣し、課題の解決をサポート
・年間のべ40回程度

(款)5労働費(項)1労政費(目)(3)雇用促進費
(明細書事業名)○緊急雇用特別対策費
委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部情報産業課		
担当(係)名	情報産業係	内線	3112
	I T拠点係	内線	3114

「G I F U ・スマートフォンプロジェクト」を中心とした県内 I T 企業支援
 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (一部) >

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】	
142,556	一般財源 142,556	報償費	1,248
(前年度 273,383)		補助金	7,312
		委託料	128,844

2 背景・現状

高度なアプリ開発人材の積極的な育成及び定期的な情報交換会の開催、交流拠点の運営などからなる「G I F U ・スマートフォンプロジェクト」を県主導で平成21年度より展開した結果、関連企業、開発者のソフトピアジャパン集積が顕著に進捗するなど、かつてない活況を呈している。

3 事業目的

これまでのプロジェクトの成果により輩出した高度人材を活かし、最先端開発技術の習得やアプリ開発にとどまらない新分野への進出など、県内情報産業界全体を新たなステージに引き上げるための施策を行う。これにより、エリアをこれまでの官主導の地区から、開発技術をもとに自ら企画を提案し、売り込みができる自立した企業が集積する地区へと転換していく。

4 事業概要

(1) 地元中小 I T 企業の技術力・企画提案力の強化支援 (139,876 千円)

- 「ハイレベル勉強会」の開催 (年 60 回、のべ 1600 人)
 ソフトピアジャパンの施設を提供し、最先端のアプリ開発技術を持つ民間事業者の企画・運営による高度な勉強会を実施
- スマートフォンアプリ開発人材の育成 (27 人、10 カ月間雇用) <雇>
 最新のスマートフォンアプリ開発技術を持つ高度人材を育成
- 様々な産業への利活用が期待される新技術の活用セミナー・研修の開催 <SJ>
 ・地元 I T 企業の経営層向け「経営力向上セミナー」の開催 (年 12 回、のべ 120 人)
 ・開発技術者向け「新サービス導入研修」の開催 (年 12 回、のべ 120 人)
- 交流拠点施設 (モバイルコア) の維持・運営
 地元中小 I T 企業間の交流・マッチングの場を提供

(2) 地元中小 I T 企業の広域・異業種異分野への販路開拓・拡大支援 (2,680 千円)

- 交流会の開催 (年 6 回、のべ 420 人)
 東北、首都圏、東海圏の I T 企業、大学、製造業者等との情報交換・マッチングの機会を提供
- 首都圏で開催される国際 I C T 展示会への出展 (年 1 回) <SJ>

※注 <雇> = 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 <SJ> = (財)ソフトピアジャパン事業運営補助金

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○新産業育成対策費 スマートフォンプロジェクト推進事業費 (明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費 財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金の内数 (款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部情報産業課		
担当(係)名	I T拠点係	内線	3114

情報通信技術を活用した県内中小企業支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
12,780	一般財源 12,780	補助金 12,780
(前年度 16,730)		(財)ソフトピアジャパン

2 背景・現状

通信環境の高速化、クラウド化、システムのダウンサイズ化など世界的な激変期にあって、ITはあらゆる産業分野が大きく成長するための基盤として必要不可欠な技術となっており、産業高度化と新サービス創出の実績・ノウハウを持つ(財)ソフトピアジャパンの価値がますます重要となってきている。

3 事業目的

(財)ソフトピアジャパンがソフトピアジャパン周辺企業と密接に連携しながら、IT活用による経営革新手法を、ものづくり企業、小売店舗など県内全体に波及させ、県内産業全体の底上げを行うとともに、地元IT企業のビジネスチャンスを発掘する。

4 事業概要

(1) 県内産業全体のIT活用支援 (6,503千円)

○「IT・ものづくり連携セミナー」の開催 (年5回)

商工会議所など情報産業以外の企業支援組織と密接に連携して開催

○「IT経営応援隊ぎふ」の派遣 (のべ400回)

企業支援の実績・ノウハウを持つ(財)ソフトピアジャパンと経験豊富なITコーディネータとがタッグを組み、企業を訪問し、原因分析、新技術も活用した課題解決方法の提案を実施

○オーダーメイド研修の実施 (年17回)

応援隊等で企業ニーズを収集し、課題解決に資する新技術(SNS、クラウド、データ分析など)の習得等、企業が要望する内容・日時で開催

○県内企業と県内IT企業の交流会の開催 (年3回、100社規模)

IT活用において課題をもつ県内企業と、課題解決のノウハウをもつIT企業との交流・マッチングの場の提供

(2) 地元IT企業のお他産業分野への企画提案力強化支援 (6,277千円) 【再掲】

○様々な産業への利活用が期待される新技術の活用セミナー・研修の開催

・地元IT企業の経営層向け「経営力向上セミナー」の開催(年12回、のべ120人)

・開発技術者向け「新サービス導入研修」の開催(年12回、のべ120人)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費
財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金の内数

所 属	商工労働部情報産業課		
担当(係)名	IT 拠点係	内線	3114
所 属	都市建築部公共建築住宅課		
担当(係)名	県営住宅係	内線	3661

ワークショップ24施設管理委託

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
50,956	一般財源 32,339	委託料 44,070
(前年度 0)	使用料 8,326	
	その他 10,291	

2 背景・現状

ワークショップ24は、ソフトピアジャパンプロジェクトの一環として岐阜県住宅供給公社が平成14年に整備した、賃貸オフィス・賃貸住宅等が一体となった施設であるが、岐阜県行財政改革アクションプランに基づき、県が平成24年8月に同公社から取得したうえ管理を開始した。平成24年度中は県による直営管理となっているが、平成25年度からは指定管理者制度を導入して管理を行う。

3 事業目的

県内の情報産業振興を図る目的で設置しているワークショップ24について、指定管理者による管理を行うことで、民間ノウハウを活用した効率的な施設運営を行う。

4 事業概要

- 指定管理者 株式会社ビル代行・株式会社ミライコミュニケーションネットワーク共同
構成員 株式会社ビル代行（東京都）
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（大垣市）
- 指定期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで（2年間）
- 業務内容 ① 施設の維持管理業務（警備、清掃、設備点検、受付案内等）
② 施設の使用許可（技術開発室、会議室）
③ 施設の入退去管理（住宅、技術開発室）
④ 利用料金、共益費等の收受 等

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費		
		ワークショップ24施設管理運営費
(款) 1 住宅事業費	(項) 1 業務費	(目) (1) 管理諸費
(明細書事業名) ○住宅管理費		
		県営住宅管理委託費

所 属	商工労働部 情報科学芸術大学院大学		
担当(係)名	総務課管理調整係 教務課教務係	電話	0584-75-6600

I AMAS の移転と研究機能の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
59,054	一般財源 58,546	旅費 6,068
(前年度15,954)	その他 508	需用費 6,687
		委託料 34,256

2 背景・現状

情報科学芸術大学院大学（I AMAS）は、行財政改革アクションプランに基づく改革を進めてきており、平成25年度は、ソフトピア地区への移転と研究機能の充実を図ることとしている。

3 事業目的

ソフトピア地区への移転を円滑に進めるとともに、魅力あるプロジェクトや共同研究等の実施により、I AMASの知名度の更なる向上を図り、優秀な学生の確保を図る。

4 事業概要

○I AMASの移転（34,521千円）

- ・ I AMASを最新情報技術の発信及び優秀な人材の集積拠点として、ソフトピアジャパンのコア機能と位置付け、ソフトピアジャパンセンタービル及びワークショップ24に移転
- ・ 平成26年4月からの新キャンパスの稼働に向け、ネットワークシステムの移設、書籍及び校内備品等の移転を円滑に推進

○ビエンナーレ等イベントの開催（3,500千円）

- ・ 移転を契機に、I AMASを国内外に情報発信するイベントを開催

○研究機能の強化（21,033千円）

- ・ 教員の資質・能力の向上とその専門分野の研究を推進するため、全国の大学や企業等に対する研究発表や情報交換活動等を強化
- ・ 民間企業等に対する、製品開発やデザイン開発の技術支援の活動を促進するため、産業・文化・社会に貢献できる基礎技術の開発及び応用研究など、時代に即したプロジェクト研究を強化

(款) 10教育費	(項) 5大学費	(目) (2)情報科学芸術大学院大学費
(明細書事業名) ○情報科学芸術大学院大学管理費		
I AMAS 移転費		
大学院大学研究費		
教員研究費		
ビエンナーレ等イベント開催事業費		

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
担当(係)名	観光資源係	内線	3075
	国内誘客係		3079

新 「清流の国ぎふ観光回廊」づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
100,000	一般財源 100,000	委託料 70,000
(前年度 0)		補助金 30,000

2 背景・現状

これまで、岐阜の宝もの認定プロジェクトによる新たな観光資源の発掘・育成、県内主要観光地の再生・強化支援を通じて、地域の特性を活かした地域主体の魅力的な観光地づくりが県内各地で進展した。

3 事業目的

観光客・観光消費額の拡大に向け、今後はこれらの資源をつなぎ、地域の特性を活かした宿泊滞在型観光地「清流の国ぎふ観光回廊」づくりを本格的に進める。

4 事業概要

観光回廊づくりの本格始動元年として、新たに岐阜の宝ものに認定された中山道ぎふ17宿や東濃地方の地歌舞伎などを有する「中山道エリア」及び、小坂の滝めぐりや乗鞍山麓五色ヶ原の森、天生県立自然公園などを有する「飛騨エリア」に重点投資することで両エリアにおける連携確立や、ハード&ソフトインフラを開発し、回廊づくりを牽引するモデル事例を構築するとともに、本県への誘客と宿泊滞在を促すイベントやプロモーション等を展開。

○「中山道ぎふ17宿」連携確立事業

中山道エリアとその沿線に位置する各種観光資源を“岐阜の中山道”として東西に横断する一体的な観光回廊とするため、中山道ぎふ17宿一帯関係者及び関係自治体に加え、岐阜の宝ものである「東濃地方の地歌舞伎」など周辺地域の観光資源との一層の連携強化により、新たな宿泊商品の造成や着地型観光商品の開発、加えて、二次交通の確保を含めた受入れ態勢の整備促進、沿線全体で参加者や宿泊者をもてなすシンボルイベントの開催など、多角的な取組みを展開。

○「飛騨の森」連携確立事業

岐阜の宝ものである「小坂の滝めぐり」「乗鞍山麓五色ヶ原の森」「天生県立自然公園」と、下呂、高山、白川郷など周辺の主要観光地をつなぎ、“飛騨の森”として一体的に観光回廊化するため、旅行商品の造成や、二次交通の確保対策等を実施。

○「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金

観光回廊づくりに取り組む地域を支援する補助制度を創設。

【補助率】1/2、【補助上限額】200万円～1,000万円（メニューにより異なる）

○「清流の国ぎふめぐる旅キャンペーン」事業

各地域における魅力的な着地型ツアーや観光イベントなど、清流の国ぎふ観光回廊を体感できるメニューを開発するとともに、季刊ハンドブックの発行や大手インターネットサイトとの連携などによりこれらのメニューを提供・発信する、通年型「清流の国ぎふめぐる旅キャンペーン」を展開。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費

(明細書事業名) ○観光対策費

観光資源連携確立事業費

「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金

「清流の国ぎふ」めぐる旅推進事業費

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
担当(係)名	国内誘客係	内線	3079

新 北陸新幹線開通を視野に入れた広域観光の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
8,000	一般財源 8,000	委託料 3,500
(前年度 0)		補助金 4,500

2 背景・現状

平成26年度末までに、北陸新幹線の長野・金沢間が開業予定であるが、これにより東京～富山間の所要時間が短縮されるだけでなく、例えば、東京～高山間も現在より約30分短縮されるなど、本県（飛騨地方）へのアクセスの向上が期待される。

3 事業目的

北陸新幹線開業を見据え、首都圏からのアクセスが向上する飛騨地方を中心に本県への誘客促進を図る。

4 事業概要

北陸新幹線開業により首都圏から富山県・飛騨地方へのアクセスが向上されることから、岐阜県・富山県で連携し、新幹線開業を含む今後3カ年を重点期間と位置付け、様々な事業を展開する。

○首都圏合同観光展の開催

首都圏において両県の魅力を効果的に発信する、合同観光展の開催

○官民協働誘客キャンペーンの展開

JR東海(株)やNEXCO中日本(株)と連携した旅行商品造成や誘客イベント、キャンペーンの展開。

○魅力発信PR事業

両県の観光地やグルメ等を網羅したガイドブック『岐阜・富山本』の発行や、両県の周遊を誘発するキャンペーンサイトの構築

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
北陸新幹線開業に向けた誘客推進事業費		
飛騨・美濃じまんPR推進事業費の内数		
飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業費補助金		

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
担当(係)名	海外誘客係	内線	3057

新たな成長国に重点を置いた海外誘客の展開

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
31,000	一般財源 31,000	委託料 23,208
(前年度 29,700)		

2 背景・現状

外国人観光客について、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等に伴う訪日旅行の落ち込みの回復が遅れている国がある一方、震災後も高い伸びを示し、新たな成長市場となる可能性を有する国が出現してきており、これまでのターゲット国に加え、こうした成長市場からの誘客にも取り組んでいく必要がある。

3 事業目的

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等により落ち込んだ外国人観光客の本格的な回復に向け、これまでのターゲット市場とともに、アジアにおける新たな成長市場（国、テーマ等）を対象とした誘客プロモーション活動を展開する。

4 事業概要

外国人団体旅行客誘致対策として「インドネシア」を新たな重点ターゲット国と位置付け、プロモーション活動を展開するとともに、アジア等において増加しているFIT（外国人個人旅行者）を対象に、世界最大のオンライン旅行会社「エクスペディア」と連携した誘客促進を図る。

新 ○インドネシアをターゲットとした認知度の向上及び受入環境の整備促進

東南アジア市場のうち、新たに成長が見込まれる国（インドネシア）をターゲットに、現地でのプロモーション活動を展開するとともに、同国でイスラム教が信仰されていることを鑑み、県内でのムスリム受入れ態勢の整備を促進

新 ○大手オンライン旅行会社と連携した外国人個人旅行者の誘客促進

世界最大のオンライン旅行会社「エクスペディア」と連携した県内観光地及び観光事業者のPR等を通し、同サイトを利用している多くの外国人個人旅行者に対する本県の認知度向上を図る。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
海外誘客戦略推進事業費

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
担当(係)名	まちづくり支援・移住定住係	内線	2436

「人」「モノ」「情報」の交流による地域づくりへの支援

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（一部）>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
31,258	一般財源 31,258	委託料 26,629
(前年度 37,197)		補助金 2,400

2 背景・現状

これまで、まちづくり支援チームの派遣等により、意欲ある地域に対する支援を重点的に行ってきたが、これに加え、今後は、まちづくり活動やその成果の情報発信・ネットワークづくりなどにより、先進的な取組み事例を県下全域へ拡げ、自主・自立的なまちづくりを促進していくことが求められている。

3 事業目的

地域住民や市町村が、自らの個性や資源を活用しながら行うまちづくり活動を地域の実情に応じて支援することにより、地域の魅力向上に向けた地域住民の自立的・継続的な活動を促進するとともに、先進事例や意欲ある地域活動について県下全域への普及拡大を図る。

4 事業概要

(1) 地域の実情に応じたまちづくり支援

- ・地域の要請に応じ、関係部局の若手職員から成る「まちづくり支援チーム」や「ふるさと応援チーム」を編成し、具体的な地域活動について地域とともに考え、助言。また、専門的課題に対処するため、必要に応じて外部有識者を派遣
- ・まちづくり支援チーム等派遣地域での住民の自主的なまちづくり活動を支援するため、地域住民が行う景観整備等の取組みに対して助成

(2) 県下全域へのまちづくり活動の普及

- ・まちづくり支援フォローアップ情報発信事業（平成24年度）で作成したまちづくり活動の映像コンテンツやノウハウをホームページ等で広く情報発信
- ・先進事例普及のための研修会やまちづくり団体が一堂に会した交流会を開催

(3) 「食」を中心に地域資源を活かした経済的循環の創生支援<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- ・食による地域おこし団体に対し研修会やイベント等の情報を提供
- ・食による地域おこし団体に応援スタッフや専門家を派遣し、特産品開発などの活動を支援するとともに、取組み状況を各種メディアやSNSなどを通して広く発信。加えて、体験交流型のイベントを開催し、開発した特産品の販売を実施
- ・交流会の開催など、食による地域おこし団体間のネットワークづくりを支援

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費 (明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域の魅力向上応援事業費 自立的まちづくり応援事業費補助金
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
担当(係)名	まちづくり支援・移住定住係	内線	2436

人・地域・行政が一体となった移住定住対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
7,800 (前年度 4,200)	一般財源 7,800	役務費 1,888 (ファンクラブ会報送料等) 委託料 1,390 (会場設営委託料等)

2 背景・現状

人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、地域の将来を支える人を外から呼び込むことが必要になっている。このため、移住相談件数が最も多い愛知・名古屋において、年間を通じて移住相談体制を強化するとともに、「ぎふふるさと暮らし」応援キャンペーンによるPRを展開してきた結果、相談件数、移住実績ともに増加している。

3 事業目的

愛知・名古屋を中心にターゲットを絞った効果的なPRを展開し、「ぎふふるさと暮らし」の認知度の向上・定着化を図るとともに、県内地域の移住受入体制を拡充することにより、岐阜県への移住定住を促進する。

4 事業概要

(1) 愛知・名古屋を中心とした岐阜の魅力発信

- ・農・林業への就業相談やUターン支援など総合的な移住相談を実施する「総合移住相談会」を名古屋市内で開催
- ・毎月10日を「移住(い・じゅう)の日」とし、市町村と連携した、きめ細かな相談内容に応える「月例・名古屋相談会」(ミニ相談会)を開催
- ・東京・大阪圏での移住促進イベント、ポータルサイト等による情報発信を強化
- ・岐阜県に興味・関心のある人なら誰でも気軽に入会できる岐阜県ファンクラブの会員に県の魅力を発信し、岐阜県に住んでみたい人を拡大

(2) 子育て世代をターゲットとした情報発信

- ・充実した子育て支援策や名古屋からのアクセスの良さなど、岐阜県の優れた子育て環境を発信する「子育て世代移住相談会」を開催

(3) 移住定住エリアの構築支援

- ・移住者の受入れ地域の底辺拡大のため「受入ノウハウ出張講座」を実施
- ・移住希望者と地域住民との橋渡し役となる移住アドバイザー(地域の世話役)を養成する「地域の世話役養成塾」を開催
- ・多くの受入実績を有する世話役を、地域の「移住定住コンシェルジュ」に選定し、地域の世話役との協働体制を構築するとともに、他地域へのノウハウの波及による県全体の底上げを支援
- ・移住者間の情報交換とネットワーク構築のため「移住実践者情報交換会」を開催

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) 人口減少社会対策費		
人口流入、移住・定住対策事業費		

所 属	商工労働部観光交流推進局国際戦略推進課
担当(係)名	国際交流係
	内線 2352

新 岐阜県人ブラジル移住100周年記念事業費

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,500	一般財源 9,500	旅費 6,231
(前年度 0)		役務費 692
		使用料・賃借料 892

2 背景・現状

ブラジルにおいては「岐阜県人移住」「県人会創立」の周年記念式典が5年ごとに実施されており、毎回、県執行部をはじめ、県議会議員、関係市町村長、多くの県民らが参加している。

平成25(2013)年は、岐阜県人が初めてブラジルに移住してから100周年(また、昭和13(1938)年にブラジル岐阜県人会が創立されてから75周年)にあたる節目の年であることから、日伯の双方で記念事業を実施する。

3 事業目的

サンパウロ市では、ブラジル岐阜県人会主催により「岐阜県人ブラジル移住100周年記念式典」が予定されており、同県人会からの招へいに応じて県代表団が参加する。一方、岐阜県では100周年を記念し、ブラジルと岐阜県民の相互理解を促す各種事業を開催する。これらの事業を通し、県人会及び県内ブラジル人コミュニティとの関係を良好に保ち、ブラジルとの幅広い交流を促進するほか、多文化共生社会の強固な基盤づくりを図る。

4 事業概要

<20年度(95周年時)の様子>

(3) 岐阜県人ブラジル移住100周年記念式典出席

知事表彰・感謝状贈呈、記念レセプション、先没者慰霊碑献花等を含む記念式典を、8月頃に開催。関連行事として、県代表団とブラジル岐阜県人会との意見交換会及び懇談会を実施。

(2) ブラジルとの経済交流

- ・ビジネス・ミッションの派遣(記念式典に併せて)
- ・ビジネス・セミナーの開催

(3) 多文化共生の推進

- ・多文化共生推進功労者表彰(表彰式の開催)
- ・移民の歴史、偉人、日伯交流事業等の紹介パネル展
- ・偉人をテーマとした講演会
- ・県内在住の音楽家によるブラジル音楽コンサート
- ・児童・生徒によるブラジルをテーマとした絵画作品展



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (6) 国際化推進費
 (明細書事業名) ○ 国際交流費
 岐阜県人ブラジル移住100周年記念式典参加事業費

